

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q1
2018**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における2018年第1四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,090社への聞き取り調査をもとに実施されました。

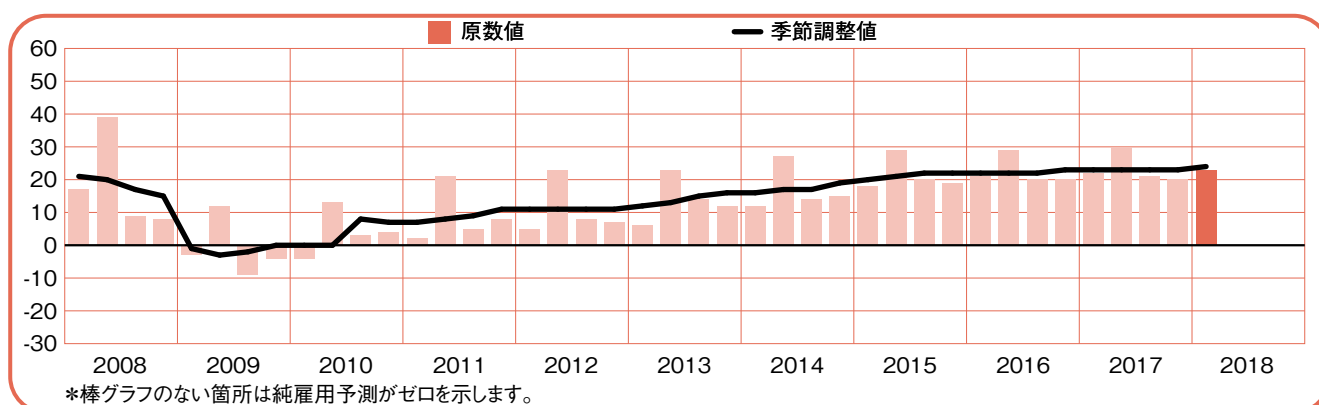
調査にあたっては、すべての回答者に、「2018年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2018年 1月～3月	26	3	43	28	23	24
2017年 10月～12月	23	3	43	31	20	23
2017年 7月～9月	25	4	45	26	21	23
2017年 4月～6月	33	3	37	27	30	23
2017年 1月～3月	25	3	47	25	22	23



2018年第1四半期の日本の労働市場には楽観的な雇用意欲が見込まれています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが26%、「減員する」が3%、「変化なし」が43%でした。この結果、純雇用予測は+23%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+24%となっており、ここ10年で最も好調な値となりました。雇用の見通しは、前四半期比および前年同期比のいずれにおいても比較的安定して推移しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

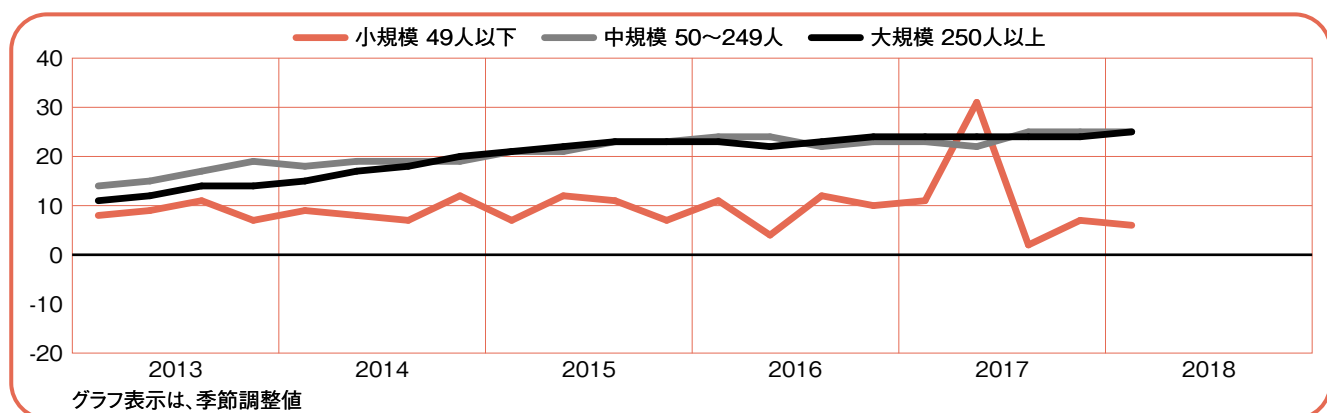
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2018年第1四半期の純雇用予測は、3カテゴリーすべてで、雇用の増加が見込まれます。中規模組織および大規模組織の純雇用予測は+25%と活発な労働市場が予測されます。一方、小規模組織の純雇用予測は+6%と、より慎重な予測に留まっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織と大規模組織の純雇用予測は比較的安定して推移しています。中規模組織は変化なしとなっています。

前年同期比では、小規模組織が5ポイント減と緩やかに減少しています。中規模組織は2ポイント増となっており、大規模組織は比較的安定して推移しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	14	0	86	0	14	6
中規模	50～249人	23	2	59	16	21	25
大規模	250人以上	27	3	37	33	24	25



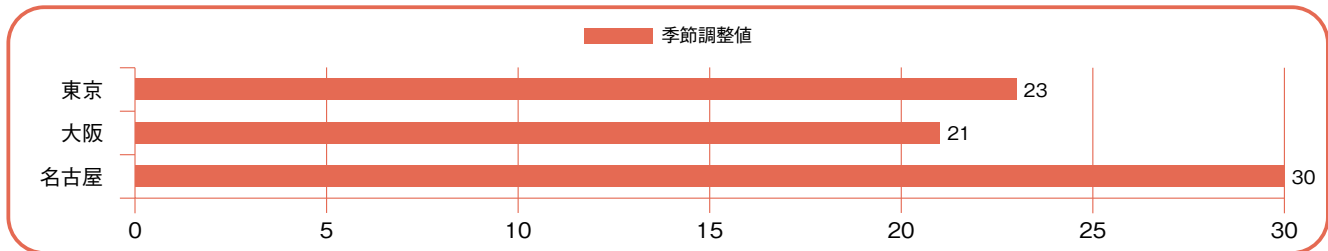
地域別比較

2018年第1四半期の純雇用予測は、3地域すべてで堅調な上昇傾向を示しています。雇用意欲が最も高いのは名古屋で、純雇用予測は+30%となっています。東京の純雇用予測は+23%、大阪の純雇用予測は+21%とそれぞれ健全な雇用活動が期待されます。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋が2ポイント

増とわずかに改善しています。大阪は比較的安定して推移しており、東京は変化なしとなっています。

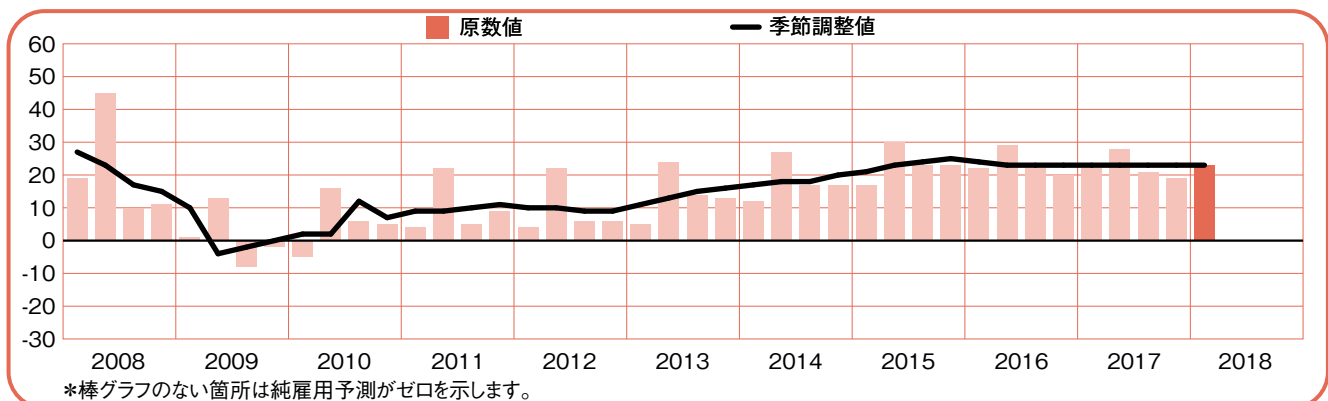
前年同期比では、名古屋が4ポイント増と改善しています。一方、東京は変化なしとなっており、大阪は比較的安定して推移しています。



23%

東京

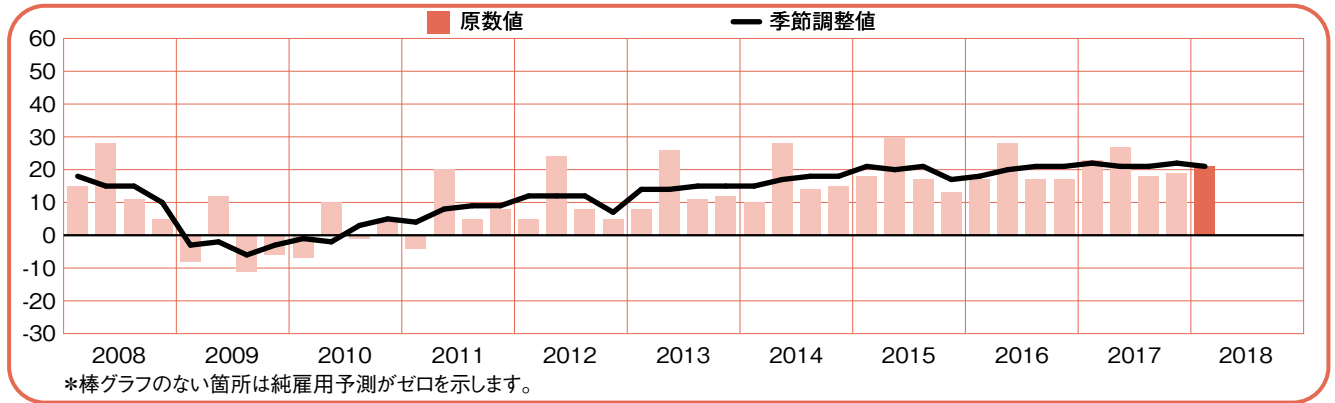
東京の来四半期の純雇用予測は+23%となっており、8四半期連続で堅調な雇用が見込まれます。



21%

大阪

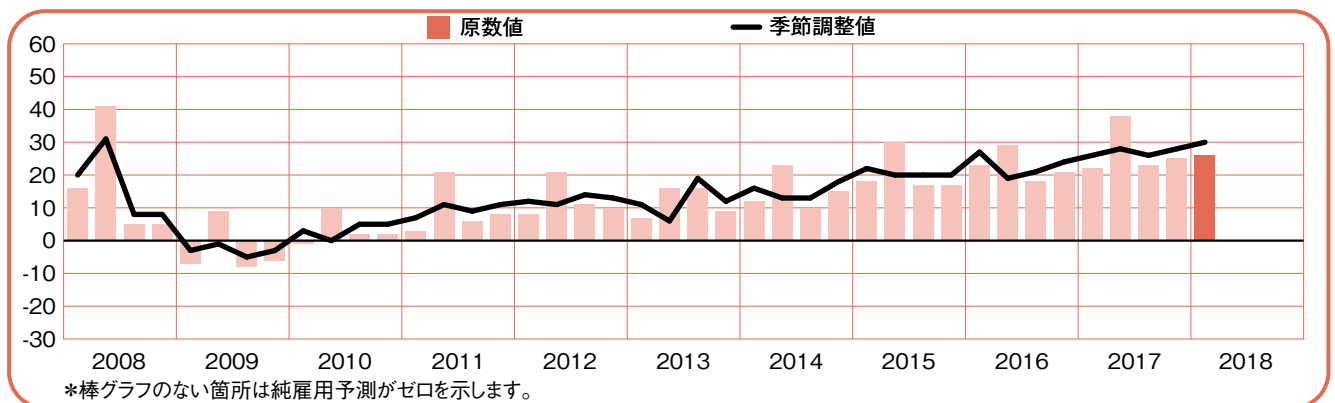
大阪の来四半期の純雇用予測は+21%で、健全な雇用活動が期待できます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに比較的安定して推移しています。



30%

名古屋

名古屋の来四半期はここ9年で最も好調な雇用市場が見込まれます。純雇用予測は+30%となっており、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では4ポイント増となっています。

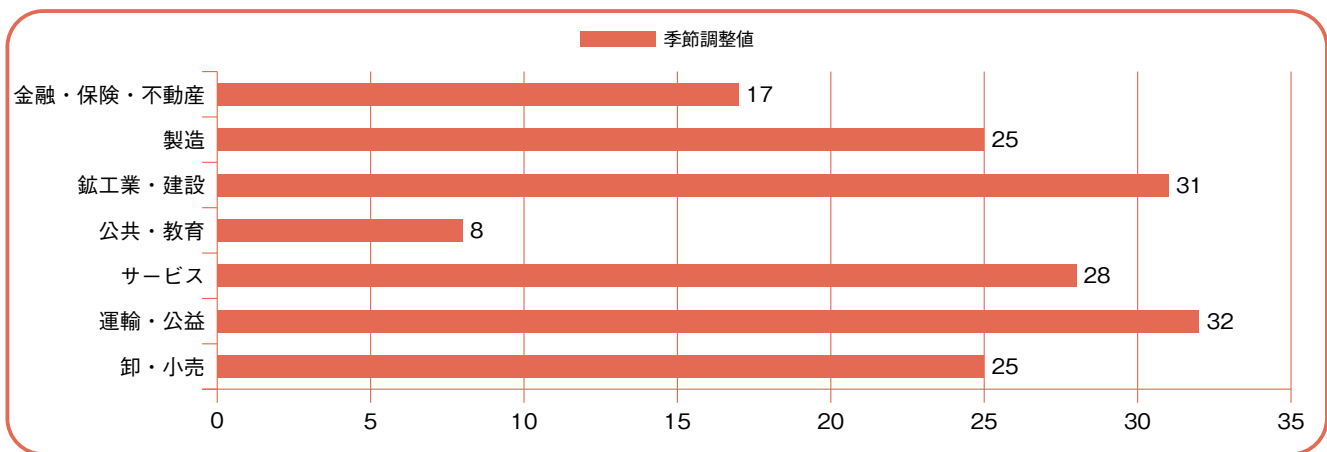


業種別比較

2018年第1四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「運輸・公益」と「鉱工業・建設」で、それぞれ32%と31%と好調な値となっています。「サービス」は+28%で健全な雇用の増加が見込まれます。「製造」と「卸・小売」ではいずれも+25%と出ています。「金融・保険・不動産」では+17%と安定した雇用が見込まれます。雇用意欲が最も低いのは7年連続で「公共・教育」の+8%です。

純雇用予測は、前四半期比では「サービス」および「運輸・公益」が2ポイント増とわずかに改善していますが、「鉱工業・建設」は3ポイント減少しています。その他は比較的安定して推移しているか変化なしです。

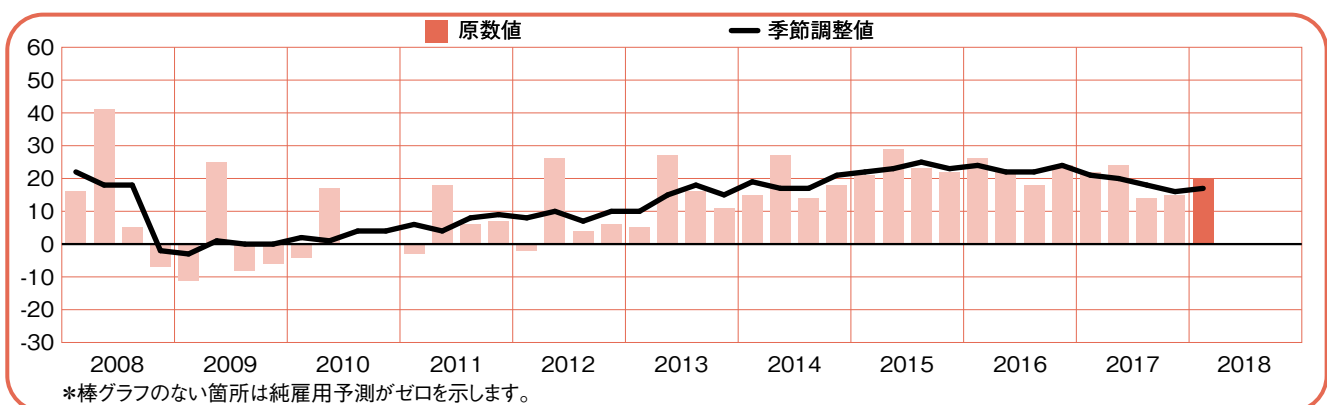
前年同期比では、7業種のうち3業種で雇用意欲が減退しています。「金融・保険・不動産」は4ポイント減少しています。「鉱工業・建設」は3ポイント減、「公共・教育」も2ポイント減とそれぞれ低下しています。一方、「運輸・公益」は4ポイント増加しています。



17%

金融・保険・不動産

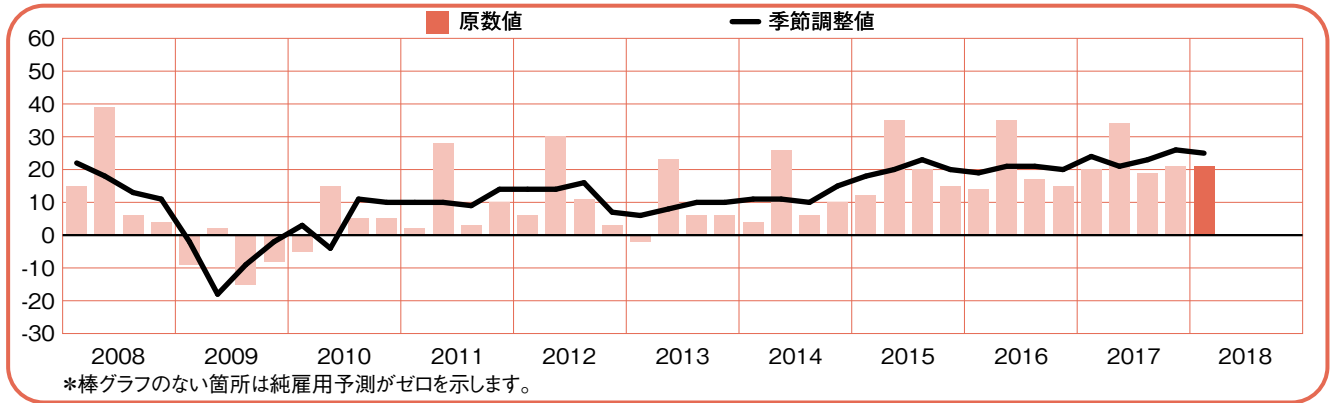
来四半期の純雇用予測は+17%となっており、まずまず好調な雇用が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では、4ポイント減少しています。



25%

製造

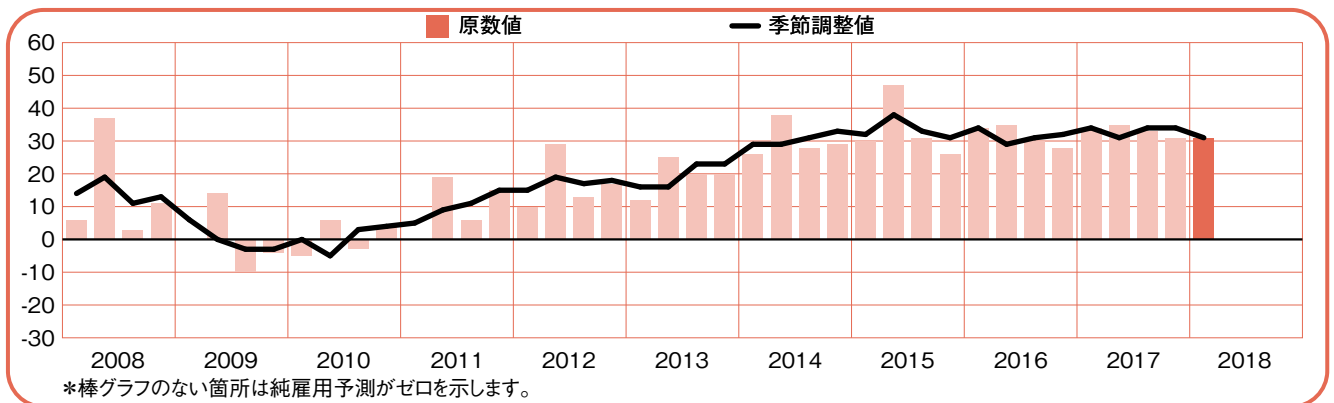
来四半期の純雇用予測は+25%と、引き続き活発な雇用が期待されます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに雇用の見通しは比較的安定して推移しています。



31%

鉱工業・建設

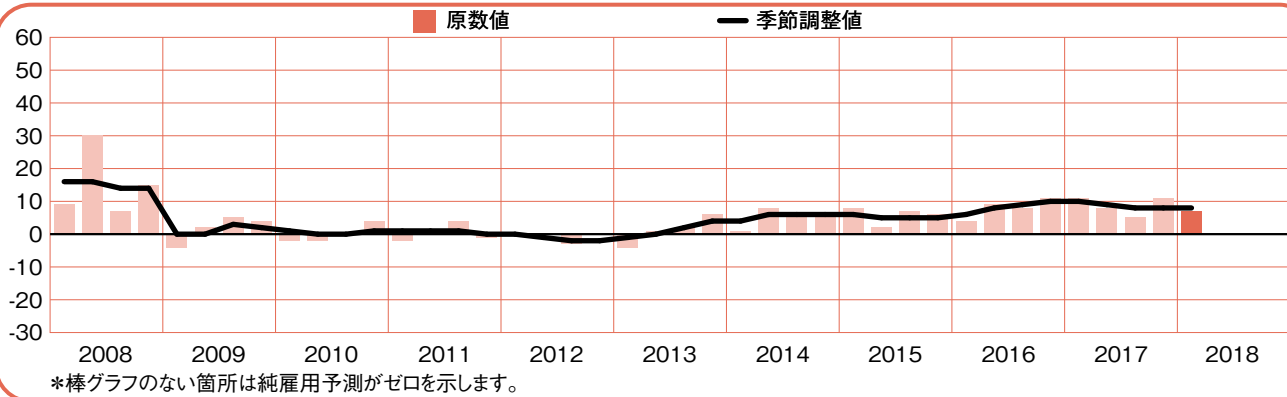
来四半期の純雇用予測は+31%と、活発な雇用情勢が期待されます。しかし純雇用予測は、前四半期比および前年同期比ともに3ポイント減となっています。



8%

公共・教育

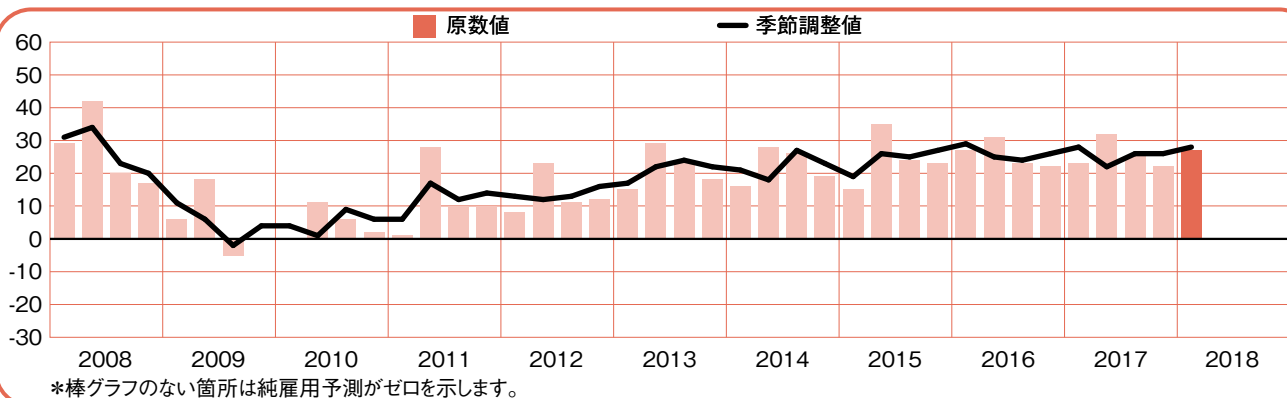
来四半期の純雇用予測は3期連続で+8%となっており、緩やかな雇用活動が継続すると予測されます。純雇用予測は、前年同期比では2ポイント減となっています。



28%

サービス

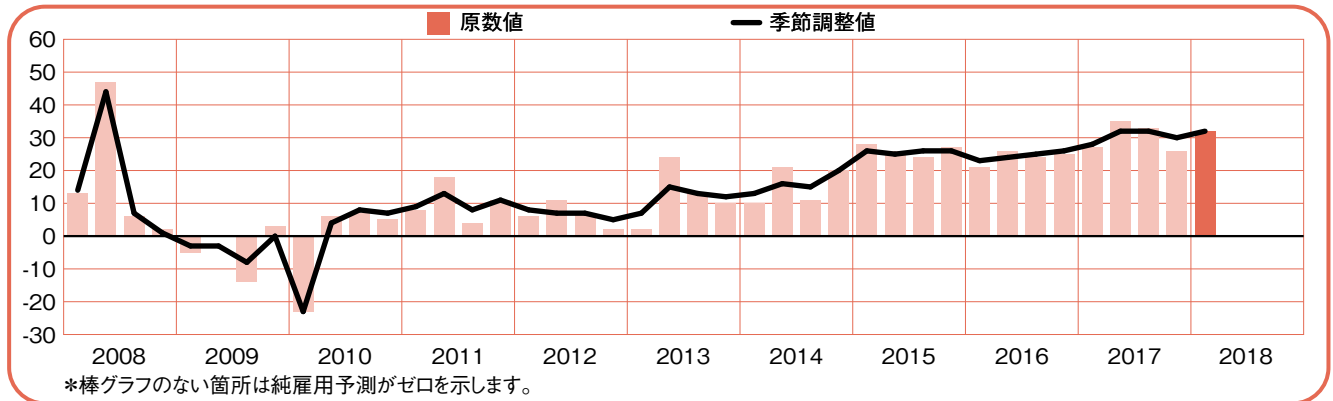
来四半期の純雇用予測は+28%となっており、楽観的な雇用意欲が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加し、前年同期比では変化なしとなっています。



32%

運輸・公益

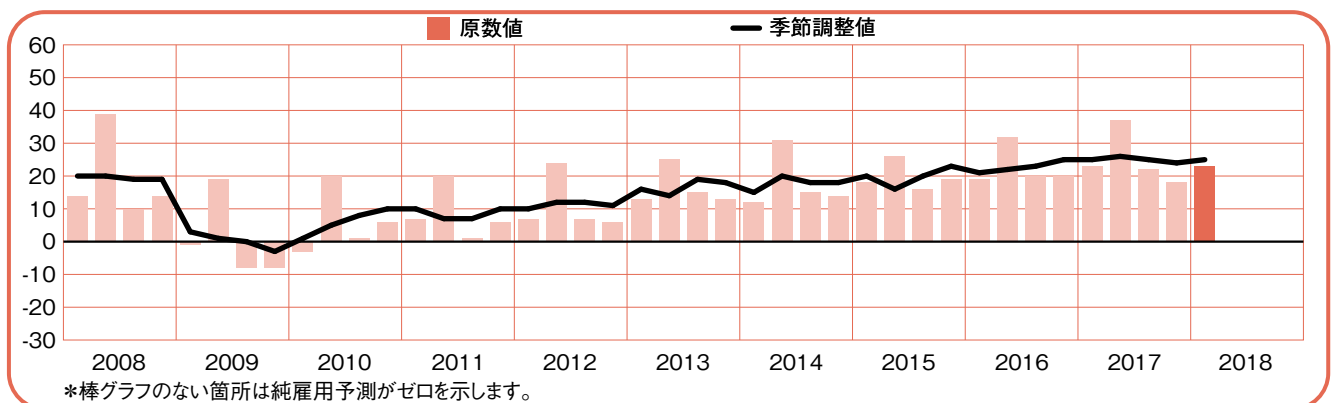
来四半期の純雇用予測は+32%と活発な雇用が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では4ポイント増となっています。



25%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+25%となっており、堅調な雇用活動が継続すると予測されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移し、前年同期比では変化なしとなっています。



世界の雇用予測

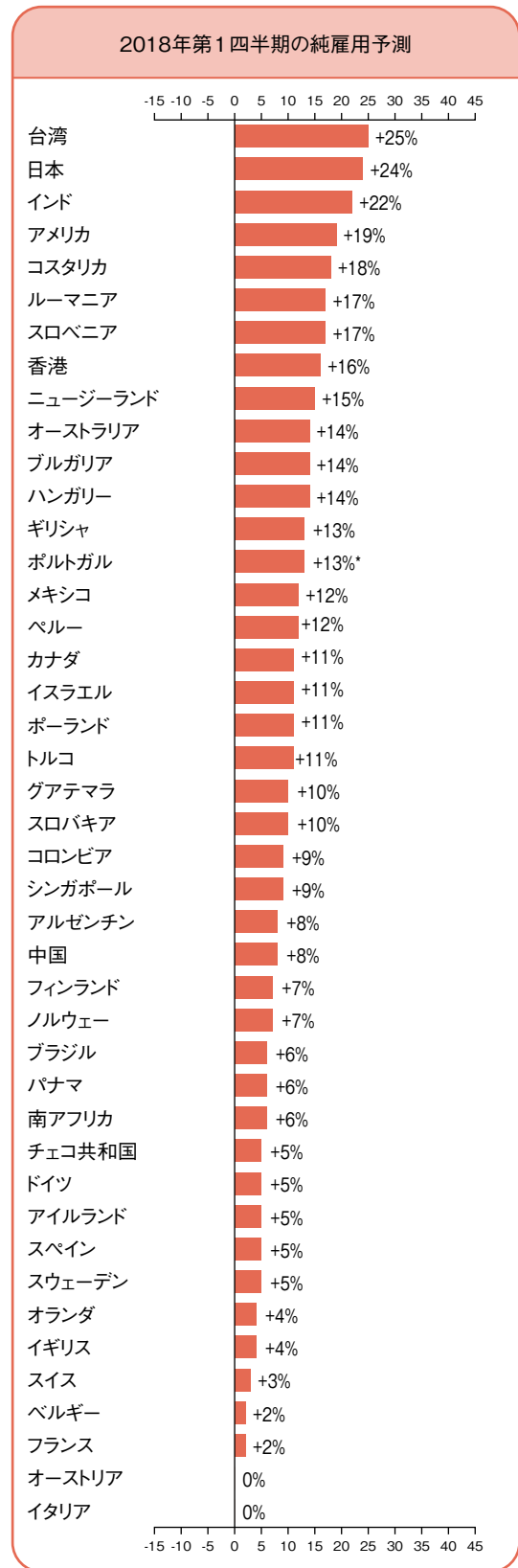
	2018年第1四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	9(8)*	2(0)*	2(2)*
ブラジル	5(6)*	4(4)*	13(13)*
カナダ	8(11)*	2(1)*	2(1)*
コロンビア	5(9)*	-2(2)*	-1(0)*
コスタリカ	20(18)*	3(-1)*	4(7)*
グアテマラ	11(10)*	-1(-1)*	-5(-5)*
メキシコ	10(12)*	-3(-1)*	-2(-2)*
パナマ	6(6)*	0(0)*	-2(-2)*
ペルー	11(12)*	9(10)*	4(4)*
米国	16(19)*	1(2)*	3(3)*

アジア・太平洋			
日本	23(24)*	3(1)*	1(1)*
オーストラリア	13(14)*	2(4)*	5(5)*
中国	8(8)*	-1(0)*	4(4)*
香港	16(16)*	-1(-1)*	3(3)*
インド	21(22)*	1(2)*	0(0)*
ニュージーランド	16(15)*	4(3)*	1(1)*
シンガポール	9(9)*	-2(-2)*	1(0)*
台湾	22(25)*	0(2)*	2(1)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	-3(0)*	-11(-8)*	-6(-6)*
ベルギー	2(2)*	-1(-1)*	-4(-4)*
ブルガリア	9(14)*	0(0)*	2(2)*
チェコ共和国	3(5)*	2(3)*	2(2)*
フィンランド	4(7)*	-2(0)*	3(3)*
フランス	1(2)*	-3(-2)*	0(0)*
ドイツ	3(5)*	-4(0)*	-1(-1)*
ギリシャ	7(13)*	-2(-2)*	5(5)*
ハンガリー	11(14)*	-5(-4)*	-4(-3)*
アイルランド	3(5)*	-6(-5)*	-1(-1)*
イスラエル	9(11)*	2(3)*	2(2)*
イタリア	-1(0)*	-1(-3)*	1(1)*
オランダ	4(4)*	-2(-2)*	-1(-1)*
ノルウェー	8(7)*	5(2)*	5(3)*
ポーランド	7(11)*	0(2)*	3(3)*
ポルトガル	13	10	8
ルーマニア	10(17)*	2(1)*	4(3)*
スロバキア	9(10)*	2(1)*	2(2)*
スロベニア	13(17)*	4(3)*	0(0)*
南アフリカ	7(6)*	2(1)*	-1(0)*
スペイン	3(5)*	0(0)*	2(2)*
スウェーデン	4(5)*	1(0)*	-2(-2)*
スイス	1(3)*	2(4)*	4(4)*
トルコ	6(11)*	-2(-1)*	1(1)*
英国	4(4)*	-1(-1)*	-2(-2)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2018年第1四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における約59,000ほどの組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2018年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

本調査によると、2018年1~3月期の雇用意欲は、43カ国・地域のうち41カ国・地域で、程度の差はあれ上昇しており、おおむね好調です。調査を行った43カ国・地域では2009年の世界金融危機以降2四半期連続でマイナスの純雇用予測が見られませんでした。日本、オーストラリア、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、米国を含む多くの国では、過去5年間またはそれ以上で最も強い雇用意欲が見られます。ブラジル、中国、インドなどの数カ国で最近見られた変動も落ち着きつつあるようです。

全体としては、ほとんどの国・地域で雇用予測が増加または引き続き安定しています。前四半期比では、43カ国・地域のうち20カ国・地域で純雇用予測が改善し、8カ国・地域で変化なし、15カ国・地域で減少しています。前年同期比では、43カ国・地域のうち26カ国・地域で雇用意欲が改善され、6カ国・地域で変化なし、減少を示したのはわずか11カ国・地域のみです。

北米・中南米地域では、10カ国すべてがプラスの雇用予測を示しています。純雇用予測は、前四半期比では5カ国で増加、3カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、6カ国で雇用意欲が改善したものの、3カ国で減少し、1カ国で変化なしとなっています。最も強い雇用意欲を示しているのはコスタリカと米国です。一方、雇用意欲が最も弱いのはブラジルとパナマです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、25カ国中23カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では10カ国で増加、10カ国で減少、5カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、14カ国で増加、8カ国で減少、3カ国で変化なしとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはルーマニアとスロベニアで、雇用機会の増加が見込まれます。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのはオーストリアとイタリアです。両国ともに来四半期は低調な雇用が予測されます。

アジア・太平洋地域では、8カ国・地域すべてにおいて雇用の増加が見込まれ、純雇用予測も全体としてプラスです。純雇用予測は、前四半期比では程度の差こそあれ5カ国・地域でプラス、マイナスなのは2カ国・地域のみで、1カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、6カ国・地域でプラス、残り2カ国・地域で変化なしとなっています。雇用意欲が最も強いのは台湾で、アジア・太平洋地域のみならず世界で最も楽観的な雇用予測を示しています。この地域で最も弱い雇用意欲を示しているのは中国とシンガポールです。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

今回のマンパワーグループ雇用予測調査は2018年3月13日の発表予定で、2018年第2四半期の雇用予測を報告します。

* 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。ポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 本調査では、世界43カ国・地域の約59,000ほどの公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2018年第1四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2018年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・グローバルの各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。40万以上の顧客に革新的なソリューションを提案し、300万を超える人材に幅広い業界や業種の中から有意義で持続可能な仕事を紹介しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsを通じて、70年近くにわたり、世界80の国と地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。2017年には「世界で最も倫理的な企業」の1社に7年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれており、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 51万3,200人(2017年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2017 ManpowerGroup. All rights reserved.